

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月10日

【中間会計期間】 第61期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 アジア航測株式会社

【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸岡 大祐

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目2番18号 新宿光風ビル

【電話番号】 03(5379)2151（代表）

（注）平成20年6月16日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル  
電話番号 03(3348)2281（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目2番18号 新宿光風ビル

【電話番号】 03(5379)2151（代表）

（注）平成20年6月16日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。  
最寄りの連絡場所 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号  
新百合トウェンティワン  
電話番号 044(969)7230

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰

【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店  
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）  
アジア航測株式会社 大阪支店  
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）  
アジア航測株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 明治安田生命大曽根ビル）  
アジア航測株式会社 千葉支店  
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	10,304,290	10,814,213	9,950,368	18,719,427	19,478,036
経常利益又は損失 ( ) (千円)	183,708	613,155	552,467	63,394	246,824
中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (千円)	85,803	435,406	366,619	869,216	98,817
純資産額 (千円)	6,845,156	6,862,942	6,971,474	6,537,388	6,477,070
総資産額 (千円)	17,998,681	16,991,786	16,633,074	11,139,920	11,707,958
1株当たり純資産額 (円)	527.58	467.49	453.25	451.67	447.66
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (円)	7.86	30.08	25.14	72.53	6.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	39.8	41.4	57.9	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,304,097	4,227,221	3,551,530	736,796	1,288,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,087	313,866	180,047	250,914	1,134,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,457,282	4,397,559	4,501,483	586,108	74,345
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,176,615	669,588	1,663,185	813,116	893,279
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	964 (534)	928 (545)	947 (505)	957 (525)	943 (515)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成18年9月期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	9,624,257	10,137,445	9,311,617	17,578,894	18,326,458
経常利益 (千円)	159,258	553,777	541,166	22,498	294,989
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	57,860	365,090	373,068	826,412	125,719
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	6,300,587	6,248,773	6,466,676	6,006,290	5,957,510
総資産額 (千円)	17,552,521	16,599,365	16,266,356	10,891,384	11,457,465
1株当たり純資産額 (円)	485.60	431.81	426.14	414.96	411.74
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失( ) (円)	5.30	25.23	25.58	68.96	8.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	35.9	37.6	39.8	55.1	52.0
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	798 (320)	781 (353)	796 (354)	800 (331)	787 (343)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成18年9月期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

平成19年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ジオテクノ関西と株式会社シー・エム・シーは株式会社ジオテクノ関西を存続会社として合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
当社グループ（当社及び連結子会社）は業務区分として情報システム及びコンサルタント分野の業務を行う測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、事業の種類別セグメントはない。	947（505）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	796（354）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は351名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等が緩やかな回復傾向にあるものの、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や原油価格の高騰、株式・為替市場の変動等から、先行き不透明な状態で推移してまいりました。

当建設関連業界におきましても、国や地方公共団体の公共事業予算減少の影響を受け、公共投資が総じて低調に推移し、事業環境は引続き厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは収益力の向上を目指し、公共関連事業に対してプロポーザル案件の受注額拡大のために当社優位技術を展開し、また、新規民間市場開拓に積極的に取り組むとともに、生産効率の改善及び諸経費の削減、高原価物件の発生抑制に努め全社収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高が74億6千8百万円（前年同期比14.2%減）、売上高が99億5千万円（同8.0%減）となりました。

利益面におきましては、生産原価の低減に努めたものの、売上高の減少により営業利益は5億7千5百万円（同7.5%減）、経常利益は5億5千2百万円（同9.9%減）となり、過年度退職給付費用7千万円の計上等もあり、中間純利益は3億6千6百万円（同15.8%減）と、減収減益となりました。

主要な事業の分野別業績は次のとおりであります。

情報システム分野では、当社の優位技術である航空レーザー計測「LASER BIRD」及び高精度デジタルカメラ「DMC」による国土基盤情報マネージメント業務等の技術サービスを積極的に推進するとともに、また、都市映像データベース「Location View」を民間市場及び公共関連市場に対して販売活動を展開いたしましたものの、受注高は46億6千1百万円（前年同期比23.7%減）、売上高は60億3千5百万円（同19.1%減）となりました。

建設コンサルタント分野では、当社の優位技術である計測技術及び赤色立体地図等を、コンサルティング技術と組み合わせた複合的な技術サービスを展開し、公共関連市場におけるプロポーザルコンペでの受注増加を目指しました。その結果、受注高は28億6百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は39億1千4百万円（同16.9%増）となりました。

なお、受注残高につきましては、89億8千5百万円（前年同期比12.9%減）にて繰越いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ9億9千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には16億6千3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35億5千1百万円（前年同期は42億2千7百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加41億6千万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8千万円（前年同期は3億1千3百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7千3百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45億1百万円（前年同期は43億9千7百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加43億2千5百万円によるものであります。

## 2【受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間末受注残高 (千円)
情報システム	7,008,503	4,661,877	23.7	6,035,519	19.1	5,634,861
コンサルタント	4,459,382	2,806,441	8.1	3,914,848	16.9	3,350,976
合計	11,467,886	7,468,319	14.2	9,950,368	8.0	8,985,837

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に当社の総合研究所と情報システム分野、コンサルタント分野、新規事業分野の各事業部門が担当して基礎研究、生産効率及び品質向上のための技術開発、新事業開発等を実施しております。当中間連結会計期間における研究開発費は58,641千円であります。

総合研究所は以下の研究を主として実施し、空間情報データの生産効率及び品質の向上を図りました。

平成19年度より進められている基盤地図情報オルソフォト整備事業対応

デジタル航空カメラなどの最新技術に対応して改訂され、平成20年度より運用開始と

なった公共測量作業規程の準則に対応するための「図化名人」の機能改良

「図化名人」は、「図化名人-GE」を2008年1月にリリースしており、社内のみならず社外ユーザーにも、同様に機能改良を実施しております。また、これまで基礎研究として実施していた人工衛星QuickBird、ALOS/PRISMなどのステレオ撮影衛星画像の3次元計測の研究開発が完了し、「図化名人-SA」として、2008年1月にリリースしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 ~ 平成20年3月31日	-	15,180	-	1,272,000	-	799,193



(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	4,392	28.93
株式会社アイディーユー	大阪府大阪市北区梅田2丁目2番2号 ヒルトンプラザ ウエストオフィスタワー20階	1,900	12.52
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田2丁目4番24号	710	4.68
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33番6号	700	4.61
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	500	3.29
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町2丁目10番11号	500	3.29
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	441	2.91
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12号-101号	351	2.31
アジア航測社員持株会	東京都新宿区新宿4丁目2番18号 新宿光風ビル	318	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	301	1.99
計	-	10,113	66.63

(注) 日本アジアホールディングス株式会社は、平成20年5月15日付けで国際航業ホールディングス株式会社へ当社の株式すべてを売却しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,080,000	15,080	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	15,080	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区新宿4丁目2番18号 新宿光風ビル	4,000	-	4,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区蒲田4丁目140番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	5,000	-	5,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	423	430	440	557	420	425
最低(円)	385	408	410	413	395	380

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年3月31日		当中間連結会計期間末 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		669,588		1,663,185		893,279	
受取手形及び 売掛金		8,063,706		6,303,906		2,143,219	
たな卸資産		3,563,987		3,309,598		3,313,435	
繰延税金資産		253,928		167,500		281,554	
その他		111,776		492,778		196,838	
貸倒引当金		6,719		7,075		4,804	
流動資産合計		12,656,266	74.5	11,929,894	71.7	6,823,523	58.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構 築物	1	642,502		640,378		642,618	
減価償却 累計額		349,943	292,558	377,413	262,964	365,218	277,399
航空機備品		353,886		358,932		353,954	
減価償却 累計額		296,628	57,258	314,385	44,546	305,571	48,382
機械装置		2,319,918		2,021,270		2,333,840	
減価償却 累計額		1,795,073	524,845	1,706,014	315,256	1,870,728	463,111
什器備品及 び車輛運搬 具		603,065		605,513		599,985	
減価償却 累計額		414,370	188,695	444,115	161,397	431,384	168,600
土地	1		324,783		324,783		324,783
建設仮勘定			-		11,020		27,300
有形固定資産 合計		1,388,140	8.2	1,119,969	6.7	1,309,578	11.2
2.無形固定資産		561,331	3.3	832,471	5.0	841,026	7.2
3.投資その他の 資産							
投資有価証 券		830,813		1,096,397		1,153,165	
長期貸付金		27,966		20,341		25,876	
繰延税金資 産		610,991		707,959		638,528	
長期預託保 証金		803,821		820,585		810,146	
その他		120,954		112,754		114,612	
貸倒引当金		8,500		7,300		8,500	
投資その他の 資産合計		2,386,047	14.0	2,750,738	16.6	2,733,829	23.3
固定資産合計		4,335,519	25.5	4,703,179	28.3	4,884,434	41.7
資産合計		16,991,786	100.0	16,633,074	100.0	11,707,958	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成19年3月31日		当中間連結会計期間末 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		1,609,350		1,259,992		1,093,118	
短期借入金	1	4,471,200		4,325,000		-	
未払金		841,544		669,571		861,480	
未払法人税等		51,796		48,525		84,915	
前受金		1,172,108		1,093,891		982,838	
賞与引当金		290,118		281,864		415,728	
受注損失引当 金		-		84,404		-	
その他		183,464		172,128		175,142	
流動負債合計		8,619,582	50.7	7,935,377	47.7	3,613,222	30.9
固定負債							
退職給付引当 金		1,378,264		1,620,662		1,472,330	
役員退職引当 金		130,997		105,559		145,334	
固定負債合計		1,509,261	8.9	1,726,221	10.4	1,617,664	13.8
負債合計		10,128,843	59.6	9,661,599	58.1	5,230,887	44.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,272,000	7.5	1,272,000	7.6	1,272,000	10.9
2. 資本剰余金		2,097,393	12.3	2,180,463	13.1	2,097,393	17.9
3. 利益剰余金		3,414,767	20.1	3,372,450	20.3	3,078,177	26.3
4. 自己株式		177,703	1.0	1,298	0.0	178,408	1.5
株主資本合計		6,606,457	38.9	6,823,615	41.0	6,269,162	53.6
評価・換算差額 等							
その他有価証券評 価差額金		158,470	0.9	54,290	0.3	111,403	0.9
評価・換算差額 等合計		158,470	0.9	54,290	0.3	111,403	0.9
少数株主持分		98,014	0.6	93,568	0.6	96,503	0.8
純資産合計		6,862,942	40.4	6,971,474	41.9	6,477,070	55.3
負債純資産合計		16,991,786	100.0	16,633,074	100.0	11,707,958	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,814,213	100.0		9,950,368	100.0		19,478,036	100.0
売上原価			8,094,116	74.8		7,286,143	73.2		15,148,532	77.8
売上総利益			2,720,096	25.2		2,664,224	26.8		4,329,503	22.2
販売費及び一般 管理費	1		2,098,061	19.4		2,089,052	21.0		4,068,418	20.9
営業利益			622,034	5.8		575,171	5.8		261,085	1.3
営業外収益										
受取利息		594			544			2,658		
受取配当金		6,017			5,423			10,621		
受取保険金		2,853			4,070			-		
保険配当金		-			-			24,440		
不動産賃貸収 入		5,028			5,028			10,056		
持分法による 投資利益		19,752			7,143			10,275		
その他		9,546	43,792	0.4	15,616	37,826	0.4	18,978	77,030	0.4
営業外費用										
支払利息		19,743			21,411			29,015		
自己株式処分 費用		-			11,350			-		
アドバイザー リー手数料		-			-			16,025		
コミットメン トライン手 数料		27,500			24,375			35,000		
その他		5,428	52,672	0.5	3,394	60,530	0.6	11,250	91,291	0.4
経常利益			613,155	5.7		552,467	5.6		246,824	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
有形固定資産 売却益	2	35		-		35	
投資有価証券 売却益		128,656		-		128,656	
受取損害賠償 金		-		26,294		-	
その他		8,066	136,758	670	26,964	8,926	137,618
			1.2		0.2		0.7
特別損失							
有形固定資産 除却損	3	8,722		13,087		10,104	
投資有価証券 評価損		-		1,201		-	
事務所移転費 用	4	-		4,923		6,815	
受託業務補償 損失		57,000		-		14,893	
過年度退職給 付費用		-		70,741		-	
その他		200	65,922	50	90,003	2,376	34,190
			0.6		0.9		0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			683,991		489,428		350,253
			6.3		4.9		1.8
法人税、住民税 及び事業税		29,943		29,874		62,307	
法人税等調整 額		212,357	242,301	92,285	122,159	187,103	249,410
			2.2		1.2		1.3
少数株主利益			6,283		649		2,026
			0.1		0.0		0.0
中間(当期) 純利益			435,406		366,619		98,817
			4.0		3.7		0.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,051,731	176,434	6,244,691
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			72,371		72,371
中間純利益			435,406		435,406
自己株式の取得				1,269	1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	363,035	1,269	361,766
平成19年3月31日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,414,767	177,703	6,606,457

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	203,554	203,554	89,142	6,537,388
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				72,371
中間純利益				435,406
自己株式の取得				1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	45,083	45,083	8,871	36,212
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	45,083	45,083	8,871	325,553
平成19年3月31日 残高（千円）	158,470	158,470	98,014	6,862,942

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,078,177	178,408	6,269,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			72,346		72,346
中間純利益			366,619		366,619
自己株式の取得				1,810	1,810
自己株式の処分		83,070		178,920	261,990
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	83,070	294,273	177,109	554,452
平成20年3月31日 残高（千円）	1,272,000	2,180,463	3,372,450	1,298	6,823,615

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	111,403	111,403	96,503	6,477,070
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				72,346
中間純利益				366,619
自己株式の取得				1,810
自己株式の処分				261,990



	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	57,113	57,113	2,935	60,048
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	57,113	57,113	2,935	494,404
平成20年3月31日 残高（千円）	54,290	54,290	93,568	6,971,474

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,051,731	176,434	6,244,691
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			72,371		72,371
当期純利益			98,817		98,817
自己株式の取得				1,974	1,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	26,445	1,974	24,471
平成19年9月30日 残高（千円）	1,272,000	2,097,393	3,078,177	178,408	6,269,162

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	203,554	203,554	89,142	6,537,388
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				72,371
当期純利益				98,817
自己株式の取得				1,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	92,150	92,150	7,360	84,789
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	92,150	92,150	7,360	60,318
平成19年9月30日 残高（千円）	111,403	111,403	96,503	6,477,070

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		683,991	489,428	350,253
減価償却費		205,636	190,989	438,488
持分法による投資利益		19,752	7,143	10,275
自己株式処分費用		-	11,350	-
賞与引当金の増減( )額		120,968	133,864	246,577
受注損失引当金の増加額		-	84,404	-
退職給付引当金の増加額		108,878	148,332	202,944
役員退職引当金の減少額		34,120	39,775	19,782
貸倒引当金の増加額		3,053	1,070	1,138
受取利息及び受取配当金		6,611	5,967	13,279
支払利息		19,743	21,411	29,015
有形固定資産売却益		35	-	35
有形固定資産除却損		8,722	13,087	10,104
投資有価証券売却益		128,656	-	128,656
投資有価証券評価損		-	1,201	-
売上債権の増加額		6,054,873	4,160,687	134,386
たな卸資産の増( )減額		45,691	3,837	204,815
その他資産の増( )減額		87,041	197,921	10,023
仕入債務の増加額		816,594	166,874	300,362
未払消費税の増減( )額		77,226	3,270	61,909
前受金の増減( )額		207,616	111,053	396,886
その他負債の増減( )額		192,102	164,129	226,167
小計		4,173,398	3,469,718	1,358,451
利息及び配当金の受取額		6,611	6,367	14,629
利息の支払額		6,206	24,184	28,995
法人税等の支払額		54,228	63,995	55,286
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,227,221	3,551,530	1,288,798

		前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		1,000	46,050	408,408
投資有価証券の売却による 収入		157,329	-	157,328
有形固定資産の取得による 支出		254,707	65,569	302,727
有形固定資産の売却による 収入		80	-	80
無形固定資産の取得による 支出		206,303	73,962	588,414
長期貸付金の回収による収 入		2,052	5,534	4,142
その他		11,315	-	3,710
投資活動によるキャッシュ・ フロー		313,866	180,047	1,134,289
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		4,471,200	4,325,000	-
自己株式の取得による支出		1,269	1,810	1,974
自己株式の処分による収入		-	250,640	-
親会社による配当金の支払 額		72,371	72,346	72,371
財務活動によるキャッシュ・ フロー		4,397,559	4,501,483	74,345
現金及び現金同等物の増減 ( ) 額		143,528	769,906	80,162
現金及び現金同等物の期首残 高		813,116	893,279	813,116
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		669,588	1,663,185	893,279

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)アドテック (株)中部テクノス (株)ジオテクノ関西</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)アドテック (株)中部テクノス (株)ジオテクノ関西  なお、(株)シー・エム・シーについては、平成19年10月1日付で(株)ジオテクノ関西を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)アドテック (株)中部テクノス (株)ジオテクノ関西</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (2)持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc. は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (2)持分法を適用しない関連会社数 2社 Beijing East Map Information Technology Inc. 及び(株)ロケーションビューは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (2)持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc. は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左  〔時価のないもの〕 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更）                      受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払費用処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、中間連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、前中間連結会計期間にたな卸資産から減額している金額は75,922千円、未払費用として計上している金額は154,607千円である。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職引当金                      同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法                      同左</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の売上計上基準として工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は80,871千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、期中納付額を控除した残額を流動負債に「その他」として表示している。</p>	<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は170,375千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は249,265千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収入」の金額は10千円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成20年3月31日	前連結会計年度末 平成19年9月30日																																																
<p>1 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,269</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,657</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	提供資産	金額(千円)	建物及び構築物	37,269	土地	185,387	計	222,657	対応債務	金額(千円)	短期借入金	200,000	計	200,000	<p>1 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,600</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、平成20年3月28日付けで、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	提供資産	金額(千円)	建物及び構築物	34,212	土地	185,387	計	219,600	対応債務	金額(千円)	短期借入金	200,000	計	200,000	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円	<p>1 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,925</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	提供資産	金額(千円)	建物及び構築物	35,925	土地	185,387	計	221,312	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円
提供資産	金額(千円)																																																	
建物及び構築物	37,269																																																	
土地	185,387																																																	
計	222,657																																																	
対応債務	金額(千円)																																																	
短期借入金	200,000																																																	
計	200,000																																																	
提供資産	金額(千円)																																																	
建物及び構築物	34,212																																																	
土地	185,387																																																	
計	219,600																																																	
対応債務	金額(千円)																																																	
短期借入金	200,000																																																	
計	200,000																																																	
コミットメントの総額	5,500,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	5,500,000千円																																																	
提供資産	金額(千円)																																																	
建物及び構築物	35,925																																																	
土地	185,387																																																	
計	221,312																																																	
コミットメントの総額	5,500,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	5,500,000千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>1,124,693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,983 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,818 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>21,179 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td>172,927 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,086 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,088 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>529,283 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>什器備品</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>417千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,717 "</td></tr> <tr><td>什器備品及び車輛運搬具</td><td>2,587 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,722千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4</p>	人件費	1,124,693千円	賞与引当金繰入額	83,983 "	退職給付費用	109,818 "	役員退職引当金繰入額	21,179 "	旅費交通費及び通信費	172,927 "	減価償却費	48,086 "	貸倒引当金繰入額	8,088 "	その他	529,283 "	什器備品	35千円	計	35千円	建物及び構築物	417千円	機械装置	5,717 "	什器備品及び車輛運搬具	2,587 "	計	8,722千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>1,085,847千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,866 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>98,533 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>21,285 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td>173,742 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,035 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,570 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>565,170 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,739千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,481 "</td></tr> <tr><td>什器備品及び車輛運搬具</td><td>866 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,087千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 事務所移転費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>二重家賃</td><td>4,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,923千円</td></tr> </tbody> </table>	人件費	1,085,847千円	賞与引当金繰入額	82,866 "	退職給付費用	98,533 "	役員退職引当金繰入額	21,285 "	旅費交通費及び通信費	173,742 "	減価償却費	60,035 "	貸倒引当金繰入額	1,570 "	その他	565,170 "	建物及び構築物	3,739千円	機械装置	8,481 "	什器備品及び車輛運搬具	866 "	計	13,087千円	二重家賃	4,923千円	計	4,923千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>2,257,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,965 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>213,234 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>35,517 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td>336,718 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97,848 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,010,680 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>什器備品</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>417千円</td></tr> <tr><td>航空機備品</td><td>92 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,606 "</td></tr> <tr><td>什器備品及び車輛運搬具</td><td>2,988 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,104千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 事務所移転費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>原状復旧費用等</td><td>6,815千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,815千円</td></tr> </tbody> </table>	人件費	2,257,453千円	賞与引当金繰入額	116,965 "	退職給付費用	213,234 "	役員退職引当金繰入額	35,517 "	旅費交通費及び通信費	336,718 "	減価償却費	97,848 "	その他	1,010,680 "	什器備品	35千円	計	35千円	建物及び構築物	417千円	航空機備品	92 "	機械装置	6,606 "	什器備品及び車輛運搬具	2,988 "	計	10,104千円	原状復旧費用等	6,815千円	計	6,815千円
人件費	1,124,693千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	83,983 "																																																																																									
退職給付費用	109,818 "																																																																																									
役員退職引当金繰入額	21,179 "																																																																																									
旅費交通費及び通信費	172,927 "																																																																																									
減価償却費	48,086 "																																																																																									
貸倒引当金繰入額	8,088 "																																																																																									
その他	529,283 "																																																																																									
什器備品	35千円																																																																																									
計	35千円																																																																																									
建物及び構築物	417千円																																																																																									
機械装置	5,717 "																																																																																									
什器備品及び車輛運搬具	2,587 "																																																																																									
計	8,722千円																																																																																									
人件費	1,085,847千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	82,866 "																																																																																									
退職給付費用	98,533 "																																																																																									
役員退職引当金繰入額	21,285 "																																																																																									
旅費交通費及び通信費	173,742 "																																																																																									
減価償却費	60,035 "																																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,570 "																																																																																									
その他	565,170 "																																																																																									
建物及び構築物	3,739千円																																																																																									
機械装置	8,481 "																																																																																									
什器備品及び車輛運搬具	866 "																																																																																									
計	13,087千円																																																																																									
二重家賃	4,923千円																																																																																									
計	4,923千円																																																																																									
人件費	2,257,453千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	116,965 "																																																																																									
退職給付費用	213,234 "																																																																																									
役員退職引当金繰入額	35,517 "																																																																																									
旅費交通費及び通信費	336,718 "																																																																																									
減価償却費	97,848 "																																																																																									
その他	1,010,680 "																																																																																									
什器備品	35千円																																																																																									
計	35千円																																																																																									
建物及び構築物	417千円																																																																																									
航空機備品	92 "																																																																																									
機械装置	6,606 "																																																																																									
什器備品及び車輛運搬具	2,988 "																																																																																									
計	10,104千円																																																																																									
原状復旧費用等	6,815千円																																																																																									
計	6,815千円																																																																																									



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	706	3	-	709
合計	706	3	-	709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,371	5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	711	4	710	5
合計	711	4	710	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,346	5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	706	5	-	711
合計	706	5	-	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,371	5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,346	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 669,588千円 現金及び現金同等物 669,588千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,663,185千円 現金及び現金同等物 1,663,185千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 893,279千円 現金及び現金同等物 893,279千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機備品</td> <td>30,159</td> <td>19,101</td> <td>11,058</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>276,728</td> <td>145,307</td> <td>131,420</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td>1,024,662</td> <td>561,740</td> <td>462,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>39,014</td> <td>29,594</td> <td>9,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,564</td> <td>755,742</td> <td>614,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	航空機備品	30,159	19,101	11,058	機械装置	276,728	145,307	131,420	什器備品及び車輛運搬具	1,024,662	561,740	462,921	無形固定資産(ソフトウェア)	39,014	29,594	9,420	合計	1,370,564	755,742	614,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機備品</td> <td>30,159</td> <td>25,133</td> <td>5,026</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>259,085</td> <td>170,243</td> <td>88,841</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td>1,041,860</td> <td>569,918</td> <td>471,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>21,417</td> <td>17,658</td> <td>3,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352,522</td> <td>782,954</td> <td>569,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	航空機備品	30,159	25,133	5,026	機械装置	259,085	170,243	88,841	什器備品及び車輛運搬具	1,041,860	569,918	471,941	無形固定資産(ソフトウェア)	21,417	17,658	3,758	合計	1,352,522	782,954	569,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機備品</td> <td>30,159</td> <td>22,117</td> <td>8,042</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>289,411</td> <td>149,769</td> <td>139,641</td> </tr> <tr> <td>什器備品及び車輛運搬具</td> <td>1,030,121</td> <td>586,101</td> <td>444,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>33,403</td> <td>26,936</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383,096</td> <td>784,924</td> <td>598,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	航空機備品	30,159	22,117	8,042	機械装置	289,411	149,769	139,641	什器備品及び車輛運搬具	1,030,121	586,101	444,020	無形固定資産(ソフトウェア)	33,403	26,936	6,466	合計	1,383,096	784,924	598,171
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
航空機備品	30,159	19,101	11,058																																																																							
機械装置	276,728	145,307	131,420																																																																							
什器備品及び車輛運搬具	1,024,662	561,740	462,921																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	39,014	29,594	9,420																																																																							
合計	1,370,564	755,742	614,822																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
航空機備品	30,159	25,133	5,026																																																																							
機械装置	259,085	170,243	88,841																																																																							
什器備品及び車輛運搬具	1,041,860	569,918	471,941																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	21,417	17,658	3,758																																																																							
合計	1,352,522	782,954	569,568																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
航空機備品	30,159	22,117	8,042																																																																							
機械装置	289,411	149,769	139,641																																																																							
什器備品及び車輛運搬具	1,030,121	586,101	444,020																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	33,403	26,936	6,466																																																																							
合計	1,383,096	784,924	598,171																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 279,890千円 1年超 350,518 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 267,582千円 1年超 316,527 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 267,130千円 1年超 346,253 "																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 177,284千円 減価償却費相当額 168,030 " 支払利息相当額 8,356 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 160,525千円 減価償却費相当額 150,883 " 支払利息相当額 8,388 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 342,266千円 減価償却費相当額 321,603 " 支払利息相当額 18,665 "																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	306,329	584,243	277,914
(2) その他	502	500	1
計	306,831	584,743	277,912

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,527

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、中間期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	518,085	613,409	95,324
(2) その他	502	500	2
計	518,588	613,910	95,322

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	346,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、中間期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	493,237	696,920	203,683
(2) その他	502	501	0
計	493,739	697,422	203,682

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	346,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額 467円49銭	1株当たり純資産額 453円25銭	1株当たり純資産額 447円66銭
1株当たり中間純利益 30円08銭	1株当たり中間純利益 25円14銭	1株当たり当期純利益 6円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	435,406	366,619	98,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	435,406	366,619	98,817
期中平均株式数(株)	14,472,660	14,585,105	14,471,130

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		651,670		1,638,745		870,962		
受取手形		-		7,974		4,966		
売掛金		7,664,344		5,860,480		1,933,038		
たな卸資産		3,358,796		3,230,726		3,209,961		
繰延税金資産		238,555		157,632		260,626		
短期貸付金		387,526		399,525		273,907		
その他		149,950		515,567		207,188		
貸倒引当金		200,620		194,960		196,360		
流動資産合計		12,250,224	73.8	11,615,692	71.4	6,564,291	57.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物	2	272,021		245,064		258,332		
機械装置		499,106		291,506		436,088		
土地	2	324,273		324,273		324,273		
建設仮勘定		-		11,020		27,300		
その他		240,298		200,058		212,423		
有形固定資産 合計		1,335,700	8.0	1,071,922	6.6	1,258,418	11.0	
2 無形固定資産								
		540,241	3.3	811,780	5.0	820,380	7.1	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		666,270		919,537		987,649		
関係会社株式		220,810		240,810		220,810		
長期貸付金		27,966		20,341		25,876		
繰延税金資産		676,541		692,626		697,139		
長期預託保証金		768,745		788,681		776,120		
長期営業債権		6,300		6,300		6,300		
その他		113,864		105,964		107,779		
貸倒引当金		7,300		7,300		7,300		
投資その他の 資産合計		2,473,199	14.9	2,766,961	17.0	2,814,375	24.6	
固定資産合計		4,349,141	26.2	4,650,664	28.6	4,893,174	42.7	
資産合計		16,599,365	100.0	16,266,356	100.0	11,457,465	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
買掛金		1,942,806		1,560,194		1,333,392	
短期借入金	2	4,471,200		4,325,000		-	
未払金		763,537		613,733		788,839	
未払法人税等		48,000		47,000		74,000	
未払消費税等		103,332		92,729		88,920	
前受金		1,165,067		1,093,891		980,094	
賞与引当金		250,000		245,000		380,000	
受注損失引当金		-		78,710		-	
その他		161,059		193,063		318,812	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,905,003</b>	<b>53.7</b>	<b>8,249,321</b>	<b>50.7</b>	<b>3,964,058</b>	<b>34.6</b>
<b>固定負債</b>							
退職給付引当金		1,360,499		1,477,463		1,438,924	
役員退職引当金		85,088		72,895		96,973	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,445,587</b>	<b>8.7</b>	<b>1,550,358</b>	<b>9.5</b>	<b>1,535,897</b>	<b>13.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,350,591</b>	<b>62.4</b>	<b>9,799,680</b>	<b>60.2</b>	<b>5,499,955</b>	<b>48.0</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,272,000	7.7	1,272,000	7.8	1,272,000	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		799,193		799,193		799,193	
(2) その他資本剰余金		1,298,200		1,381,270		1,298,200	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,097,393</b>	<b>12.6</b>	<b>2,180,463</b>	<b>13.4</b>	<b>2,097,393</b>	<b>18.3</b>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		301,847		301,847		301,847	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,059,000		2,059,000		2,059,000	
繰越利益剰余金		547,438		608,789		308,067	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,908,285</b>	<b>17.5</b>	<b>2,969,636</b>	<b>18.3</b>	<b>2,668,914</b>	<b>23.3</b>
4 自己株式		177,603	1.1	1,198	0.0	178,308	1.6
<b>株主資本合計</b>		<b>6,100,076</b>	<b>36.7</b>	<b>6,420,902</b>	<b>39.5</b>	<b>5,859,999</b>	<b>51.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金		148,697	0.9	45,774	0.3	97,510	0.9
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>148,697</b>	<b>0.9</b>	<b>45,774</b>	<b>0.3</b>	<b>97,510</b>	<b>0.9</b>
<b>純資産合計</b>		<b>6,248,773</b>	<b>37.6</b>	<b>6,466,676</b>	<b>39.8</b>	<b>5,957,510</b>	<b>52.0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>16,599,365</b>	<b>100.0</b>	<b>16,266,356</b>	<b>100.0</b>	<b>11,457,465</b>	<b>100.0</b>



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,137,445	100.0		9,311,617	100.0		18,326,458	100.0
売上原価			7,643,828	75.4		6,834,610	73.4		14,292,465	78.0
売上総利益			2,493,616	24.6		2,477,007	26.6		4,033,993	22.0
販売費及び一般 管理費			1,923,618	19.0		1,918,830	20.6		3,733,690	20.4
営業利益			569,997	5.6		558,176	6.0		300,303	1.6
営業外収益	1		38,793	0.4		45,828	0.5		92,803	0.5
営業外費用	2		55,013	0.5		62,838	0.7		98,117	0.5
経常利益			553,777	5.5		541,166	5.8		294,989	1.6
特別利益	3		130,279	1.2		27,804	0.3		130,759	0.7
特別損失	4		71,274	0.7		19,261	0.2		34,964	0.2
税引前中間 (当期)純利益			612,782	6.0		549,710	5.9		390,784	2.1
法人税、住民 税及び事業税		26,114				27,909			51,313	
法人税等調整 額		221,577	247,691	2.4	148,731	176,641	1.9	213,751	265,065	1.4
中間(当期) 純利益			365,090	3.6		373,068	4.0		125,719	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	31,000	2,959,000	676,280	2,615,566	176,334	5,808,626
中間会計期間中の変動額											
配当準備積立金の取崩し						31,000		31,000	-		-
別途積立金の取崩し							900,000	900,000	-		-
剰余金の配当								72,371	72,371		72,371
中間純利益								365,090	365,090		365,090
自己株式の取得										1,269	1,269
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	31,000	900,000	1,223,718	292,718	1,269	291,449
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	-	2,059,000	547,438	2,908,285	177,603	6,100,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	197,663	197,663	6,006,290
中間会計期間中の変動額			
配当準備積立金の取崩し			-
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			72,371
中間純利益			365,090
自己株式の取得			1,269
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	48,965	48,965	48,965
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,965	48,965	242,483
平成19年3月31日 残高 (千円)	148,697	148,697	6,248,773

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	2,059,000	308,067	2,668,914	178,308	5,859,999
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							72,346	72,346		72,346
中間純利益							373,068	373,068		373,068
自己株式の取得									1,810	1,810
自己株式の処分			83,070	83,070					178,920	261,990
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	83,070	83,070	-	-	300,722	300,722	177,109	560,902
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,381,270	2,180,463	301,847	2,059,000	608,789	2,969,636	1,198	6,420,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,510	97,510	5,957,510
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			72,346
中間純利益			373,068
自己株式の取得			1,810
自己株式の処分			261,990
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	51,735	51,735	51,735
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	51,735	51,735	509,166
平成20年3月31日 残高 (千円)	45,774	45,774	6,466,676

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	31,000	2,959,000	676,280	2,615,566	176,334	5,808,626
事業年度中の変動額											
配当準備積立金の取崩し						31,000		31,000	-		-
別途積立金の取崩し							900,000	900,000	-		-
剰余金の配当								72,371	72,371		72,371
当期純利益								125,719	125,719		125,719
自己株式の取得										1,974	1,974
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	31,000	900,000	984,347	53,347	1,974	51,373
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,272,000	799,193	1,298,200	2,097,393	301,847	-	2,059,000	308,067	2,668,914	178,308	5,859,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	197,663	197,663	6,006,290
事業年度中の変動額			
配当準備積立金の取崩し			-
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			72,371
当期純利益			125,719
自己株式の取得			1,974
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	100,153	100,153	100,153
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,153	100,153	48,779
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,510	97,510	5,957,510

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛品 //</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 〔時価のないもの〕 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売可能期間（3年間）に おける見込販売高に基づく償却額と見込 販売可能期間に基づく定額償却額のい ずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内にお ける利用可能期間（5年間）に基づく定額 法による。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微 である。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平 成19年4月1日以後に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微 である。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。                      また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(5)役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。                      （会計方針の変更）                      受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払費用処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、中間貸借対照表上、明瞭に表示するため、当中間会計期間より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。                      この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はない。                      なお、前中間会計期間にたな卸資産から減額している金額は75,081千円、未払費用として計上している金額は146,144千円である。</p> <p>(4)退職給付引当金                      同左</p> <p>(5)役員退職引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。                      また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(5)役員退職引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益及び費用の計上基準</p> <p>工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の売上計上基準として工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は80,871千円である。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、期中納付額を控除した残額を流動負債に「未払消費税等」として表示している。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は170,375千円である。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は249,265千円である。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年3月31日	当中間会計期間末 平成20年3月31日	前事業年度末 平成19年9月30日																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,397,084千円</p> <p>2 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37,269</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,657</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、平成19年3月30日付け(コミット開始日平成19年4月2日)で、取引金融機関5社と総額5,500,000千円のコミットメントライン契約を締結している。</p>	提供資産	金額(千円)	建物	37,269	土地	185,387	計	222,657	対応債務	金額(千円)	短期借入金	200,000	計	200,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,388,353千円</p> <p>2 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34,212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,600</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、平成20年3月28日付けで、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	提供資産	金額(千円)	建物	34,212	土地	185,387	計	219,600	対応債務	金額(千円)	短期借入金	200,000	計	200,000	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,525,260千円</p> <p>2 担保資産 担保に付されている資産及び対応する債務の総額は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,925</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	提供資産	金額(千円)	建物	35,925	土地	185,387	計	221,312	コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円
提供資産	金額(千円)																																																	
建物	37,269																																																	
土地	185,387																																																	
計	222,657																																																	
対応債務	金額(千円)																																																	
短期借入金	200,000																																																	
計	200,000																																																	
提供資産	金額(千円)																																																	
建物	34,212																																																	
土地	185,387																																																	
計	219,600																																																	
対応債務	金額(千円)																																																	
短期借入金	200,000																																																	
計	200,000																																																	
コミットメントの総額	5,500,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	5,500,000千円																																																	
提供資産	金額(千円)																																																	
建物	35,925																																																	
土地	185,387																																																	
計	221,312																																																	
コミットメントの総額	5,500,000千円																																																	
借入実行残高	-																																																	
差引額	5,500,000千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,010千円</p> <p>受取配当金 5,608 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19,818千円</p> <p>コミットメントライン手数料 27,500 "</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>有形固定資産(什器備品)売却益 35千円</p> <p>投資有価証券売却益 123,423 "</p> <p>その他 6,820 "</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有形固定資産除却損 7,674千円</p> <p>無形固定資産除却損 200 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,400 "</p> <p>受託業務補償損失 57,000 "</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,207千円</p> <p>無形固定資産 74,337 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,055千円</p> <p>受取配当金 5,363 "</p> <p>不動産賃貸収入 15,972 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,507千円</p> <p>自己株式処分費用 11,350 "</p> <p>コミットメントライン手数料 24,375 "</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,110千円</p> <p>受取損害賠償金 26,294 "</p> <p>その他 400 "</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有形固定資産除却損 13,087千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,201 "</p> <p>ゴルフ会員権評価損 50 "</p> <p>事務所移転費用 4,923 "</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 101,053千円</p> <p>無形固定資産 80,195 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,827千円</p> <p>受取配当金 11,222 "</p> <p>不動産賃貸収入 31,944 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 29,258千円</p> <p>アドバイザリー手数料 16,025 "</p> <p>コミットメントライン手数料 35,000 "</p> <p>不動産賃貸費用 14,048 "</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>有形固定資産売却益 35千円</p> <p>投資有価証券売却益 123,423 "</p> <p>その他 7,300 "</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有形固定資産除却損 8,195千円</p> <p>無形固定資産除却損 200 "</p> <p>事務所移転費用 6,815 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,860 "</p> <p>受託業務補償損失 14,893 "</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 259,270千円</p> <p>無形固定資産 159,993 "</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	705	3	-	708
合計	705	3	-	708

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	710	4	710	4
合計	710	4	710	4

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	705	5	-	710
合計	705	5	-	710

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。



(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日				当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日				前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機備品	30,159	19,101	11,058	航空機備品	30,159	25,133	5,026	航空機備品	30,159	22,117	8,042
機械装置	255,404	131,648	123,755	機械装置	237,761	152,818	84,942	機械装置	268,087	134,227	133,860
その他	892,743	495,390	397,352	その他	916,236	506,129	410,107	その他	902,021	516,620	385,400
無形固定資産(ソフトウェア)	15,327	11,071	4,255	無形固定資産(ソフトウェア)	10,984	9,075	1,909	無形固定資産(ソフトウェア)	11,733	8,712	3,020
合計	1,193,634	657,212	536,422	合計	1,195,142	693,156	501,985	合計	1,212,002	681,678	530,323
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 245,716千円				1年内 234,711千円				1年内 235,476千円			
1年超 303,417 "				1年超 279,162 "				1年超 308,186 "			
計 549,134千円				計 513,874千円				計 543,662千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 154,134千円				支払リース料 139,602千円				支払リース料 299,071千円			
減価償却費相当額 146,626 "				減価償却費相当額 131,213 "				減価償却費相当額 281,657 "			
支払利息相当額 7,066 "				支払利息相当額 7,125 "				支払利息相当額 16,174 "			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり純資産額 431円81銭	1株当たり純資産額 426円14銭	1株当たり純資産額 411円74銭
1株当たり中間純利益 25円23銭	1株当たり中間純利益 25円58銭	1株当たり当期純利益 8円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	365,090	373,068	125,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,090	373,068	125,719
期中平均株式数(株)	14,473,060	14,585,505	14,471,530

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

( 2 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                              |                          |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期)                                   | 自 平成18年10月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 |                              | 平成20年4月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 |                              | 平成20年4月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月5日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月5日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。